

座間市の変遷と工業

佐藤 朋子

近年、構造改革に伴う工場の統廃合や、生産拠点の海外移転に伴う国内工場閉鎖の動きが進んでいる。神奈川県座間市でも、1995年の日産自動車(株)座間工場の車輛生産部門閉鎖をはじめ、工場の移転や閉鎖がみられる。本稿は座間市の工業発展の過程を追うとともに、工場跡地の利用状況や企業への調査を通して現状を把握し、都市化が進む地域における工業のあり方を考察した。

座間市が位置する神奈川県中央部の内陸地域は、1956年に首都圏整備法の制定を受け、過密な京浜地区の工場の受け皿として発展してきた。受け入れる市町側も工場誘致に熱心で、農村だった座間市も工場誘致条例を制定し、工業都市として発展してきた。一方で、都心に近いため、首都圏のベットタウンとして住宅開発もなされた。その結果、工場の狭あいや住工混在、地価上昇が生じ、1975年頃から移転に伴う工場流出がみられるよ

うになった。跡地は工業系の用途地域にあるにも関わらず、マンションや店舗になるケースが多く、近隣工場の生産環境を脅かしつつある。跡地の住宅化が進み、かつての工場地帯が住宅地へと転換しかねない地域もみられた。また企業からは、住工混在の解消や道路整備など工業地区整備を求める声が多く聞かれた。

今後も座間市で工場が操業し続けるには、適切な工業用地の確保が課題となる。用途地域の明確な区分けや工業団地の造成が望まれるが、都市化が進んだ現在では難しい。市では産業と住宅が融和したまちづくり、すなわち住工分離ではなく住工共存を目指している。そのためには公害の出にくい業種の誘致や研究開発機能への移行等の対策が考えられるが、なによりも企業側のまちづくりへの配慮とともに住民側の理解が欠かせないだろう。

グローバル化する東京の新しい食空間 —「デリカテッセン」の実態調査から—

澤口 泉美

近年東京において、既存の景観が生み出す空間イメージとは異彩を放つ、“オシャレ”なデリカテッセンを頻繁に目にするようになった。しかしこれらのデリカテッセンは、ニューヨークで発展してきた、ユダヤ教の食文化に起源を持つデリカテッセンとは明らかに異なる性質を持つ。

グローバル化の一つの特徴である、大規模でトランスナショナルな人間の移動は、日本でも1970年代から発生した。人間とともに文化も移動し、混交し、多人種・民族の共生する社会が形成されてきた。このような変化のもとで、日本の社会そして都市景観も変化している。

1970年代以降の都市空間の変容を捉えた「大都市衰退地区の再生」を意味するジェントリフィケーションの概念は、欧米地域の都市再生モデルに基づくが、日本においても渋谷区や港区において顕著に展開している。この現象の中で発生してきたアメリカのヤッピーと同じような新階層、つまりこれらの地区に職住近接で居住している若年

世代における富裕階層の人々の生活と消費文化は、デリカテッセンの地理的分布に大きく関わっていることが明らかになった。

日本の食文化受容の先駆けは、明治期の文明開化期の西洋食文化受容にあるが、異文化から新たなカテゴリーを構築し、日本独自の文化として変容させ普及させて行く過程を、この歴史からみることができた。

さらに、日本が独自の文化として持っていた、お惣菜屋と喫茶店というローカルなものが、“地域”に根ざした属性を持っていること、そして、デリカテッセン、カフェというグローバルなものが、都市化が進み、人々のネットワーク構築が多様、複雑化していく中で生まれたものであることを、空間地理的観点から考察し、デリカテッセンやカフェが、グローバル化の流れの中から空間的に生じてきたことを感じた。

東京におけるデリカテッセンの空間的発現は、“脱領土化”の概念で捉えることができる。人々

はニューヨークに存在していたユダヤ文化起源のデリカテッセンを、自分たちにとりこみやすい“スタイル”という形式を持って受け入れ、東京に存在してはいるが、東京でない空間をもつ“脱領土化”されたグローバル空間として、日常生活の中に溶け込ませている。これはニューヨーク

のデリカテッセンとは「似て非なる」ものであり、日本独自の категорияで日本に合う形に変容させたものでしかないが、それがあくまでも「デリカテッセン」として存在することで、東京の都市景観を変容させているのである。

理想のスキー場 —スキー場利用客の動向をもとに—

瀬尾 晶子

近年のスキー場利用の動向には、スノーボードの著しい増加、団体の割合の減少、家族連れの割合の増加、交通手段ではバスや電車の割合の減少と自家用車の大幅な増加、滞在期間の短期化等がある。1960年代のスキーブームに対応してきた老舗スキー場では、駐車場不足や、スノーボードの滑走許可をめぐる常連客や地元との論争など、幾つかの問題が生じた。

一方、日帰り施設の充実やスノーボードを積極的に受け入れ、あえて「スキー場」と自称しない施設も現れた。これらは、自然降雪に恵まれない地域に立地していることも、従来のスキー場とは異なる。天候に左右されず気温調整が可能な屋内人工スキー場は、通年営業も可能だが、雪山を滑り下りる豪快なアウトドア・スポーツというスキー本来の魅力を損なった。そこで、ゲレンデの距離や幅を求める声は多い。

本論文では、このようなスキー場を取り巻く状況や利用客の動向の変化を踏まえ、スキー場経営

者が理想とするスキー場を明らかにし、実際にはどのスキー場が最も合致するかを検討した。立地場所と規模をある程度統一して比較するために、最大スキー市場である関東からの入込みが最多の上越地域で、入込数30万人以上のスキー場を分析対象とした。アクセスの良さ、スノーボードの積極的な受け入れ姿勢、家族連れや日帰り客への配慮などの条件から選択した結果、神立高原スキー場が最も理想的であるという結論に達した。

同スキー場は無料シャトルバスの運行やリフトの早朝営業を行うなど、比較的新しい傾向へ素早く対応する身軽さを持ち、同じ地域の中で先駆者的役割を果たしている。一方、一部スキー場では既に協力体制を整え、情報交換や共通リフト券の発行を行い、切磋琢磨し発展を目指す動きがみられる。神立高原スキー場も、従来は競合していたスキー場間で協力姿勢を持ち、互いに発展していく事が望ましいと思われる。

北半球中緯度における傾圧不安定波について —その季節変動の把握—

野口 恵実

本論文は、中緯度の気候を捉える上での重要な指標となる傾圧不安定波を取り上げ、その季節変動を捉えることを目的とした。データは、1991年第1半旬～2000年第73半旬の、北緯50°に沿う500 hPa等圧面高度値を用いた。

まず、本データの10年間通年の平均と標準偏差をとって季節区分を行った。これによると冬季は第70半旬～第12半旬、春季は第13半旬～第35半旬、夏季は第36半旬～第49半旬、秋季は第50半旬～第69半旬と区分できた。

次に、上記の季節区分を用いて、傾圧不安定波

の季節変動特性の検出を試みた。傾圧不安定波の空間スケールを経度25度以内と仮定し、それに該当する波動を切り出すという作業を行った結果、以下の知見を得た。冬季はヨーロッパ全域、ユーラシア大陸東部、アメリカ大陸東部にまとまった気圧の谷が見られ、その中で波が西進、東進を見せていることが分かった。春季、秋季はともに東進が明瞭であったが、秋季の方がより顕著に表れていた。夏季は、波が無秩序に西進または東進していた。

最後に、上に示した傾圧不安定波の季節的特徴